

美郷町 D X 推進基本計画 アクションプラン

秋田県美郷町
令和 6 年 1 2 月

アクションプランの概要

1. 策定の趣旨

本町は、様々な課題に対しデジタル技術を活用することで、「行政サービスの向上」と「業務の効率化」を達成するため、令和6年3月に「美郷町DX推進基本計画」（以下「DX推進基本計画」）を策定しました。

DX推進基本計画では、3つの基本方針に基づいてデジタル化を進めることとしており、その具体的な事業を示すものとして「美郷町DX推進基本計画アクションプラン」（以下「アクションプラン」という。）を策定し、本町のデジタル化に取り組みます。

【DX推進基本計画における3つの基本方針】

基本方針1 住民サービスの向上（住民DX）

基本方針2 行政事務のデジタル化（庁内DX）

基本方針3 地域社会のDXの推進（地域DX）

2. アクションプランの具体的な施策

令和6年度から令和11年度の間に取り組むアクションプランの内容を次のページより示します。

3. 進捗管理と計画の見直し

デジタル化の取組を推進するにあたり、関連するガイドライン等も踏まえ、個別のデジタル化の施策を計画的に実行し、「PDCAサイクル」による進捗管理と、取り組み内容に応じ「OODAループ」の進め方を活用した柔軟で速やかな意思決定を行うこととしていることから、必要に応じてアクションプランの見直しを行いながら、より良いソリューションの実装を図るものとします。

美郷町DX推進基本計画アクションプラン ロードマップ

	項番	施策名	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	R9年度 (2027)	R10年度 (2028)	R11年度 (2029)	主担当部署
住民DX	1-1	行政手続きのオンライン化	オンライン申請導入 運用開始 公共施設予約システム更新 運用開始	対象行政手続きの拡充 予約可能な公共施設の拡充					窓口担当課 生涯学習課、教育推進課
	1-2	キャッシュレス決済の拡充	セルフレジ導入	キャッシュレス決済とセルフレジの利用率向上					窓口担当課
	1-3	書かない窓口の導入	システム導入 運用開始 窓口手続きのワンストップ化を検討	対象手続きの拡充と申請書類等のペーパーレス化 ワンストップ化を導入					窓口担当課
	1-4	行政情報発信手段の強化・拡充	管理者と協議・検討	自動音声合成ソフト導入検討	自動音声合成ソフト導入				住民生活課 全課
	1-5	AI-FAQ導入	問い合わせの多い業務の分析 AI-FAQの導入検討	実証実験	AI-FAQ本格運用				総務課、企画財政課、全課
	1-6	発注・契約事務のシステム化	予算要求 導入検討 契約事務システム導入検討	電子契約システムの導入・運用開始 電算組合との協議・調整	導入準備	契約事務システムの導入・運用開始			総務課
	1-7	デジタルサイネージ	導入・仕様検討	デジタルサイネージの設置					総務課
	1-8	健診予約システムの導入		保健事業団との協議・調整 健康管理システムとのデータ連携	健診予約システムの導入・運用開始				福祉保健課
行政DX	2-1	ペーパーレス化の推進	無線環境の整備 電子決裁運用開始	庁内会議等のペーパーレス化を推進 行政事務全般のペーパーレス化を推進					全課
	2-2	テレワークを含む オンライン会議等の推進	テレワークの課題整理	施行・検証					総務課、企画財政課 全課
	2-3	デジタル人材の育成と外部人材の活用	外部人材の登用・情報共有	庁内BPRワークショップの実施	DX推進施策の検討・事業の実施				企画財政課、全課
	2-4	セキュリティ対策	職員のセキュリティ研修、セキュリティポリシーの運用・見直し、新たなネットワークモデルの導入を検討						企画財政課
	2-5	自治体情報システムの標準化・共通化	導入作業・運用確認	標準システムデータ移行	随時標準化改版仕様に対応				全課
地域DX	3-1	デジタルデバイドの解消	高齢者を対象としたスマホ教室の開催	住民向けデジタル講習会等の検討・実施					生涯学習課
	3-2	マイナンバーカードの利活用	各種証明書のコンビニ交付の推進	オンライン申請・公共施設予約システム・書かない窓口の利用促進 図書の貸し出し等マイナンバーカードの利用促進					窓口担当課、全課
	3-3	オープンデータの活用とEBPMの推進	住民ニーズの把握とオープンデータの準備 保有データの整理・収集	オープンデータの更新・追加 EBPM研修とデータ分析実証	EBPMに基づく政策立案				企画財政課、全課
	3-4	デジタル技術の活用		各種基地局の整備・運用開始	スマート農業に向けた実証実験・研修会の実施				農政課

施策名称	1 - 1 行政手続きのオンライン化				分野	住民ＤＸ
施策内容	①紙ベースで申請・届出していた行政手続きを、インターネットを利用し、オンラインですべて完結する環境を構築します。 ②公共施設や町有バスの予約や使用料の決裁を利用者がオンラインで手続き可能となる環境を構築します。					
期待される効果	①住民の利便性向上 ②職員の業務効率化					
年度計画 (予定)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	R9年度 (2027)	R10年度 (2028)	R11年度 (2029)
	オンライン申請サービス、公共施設予約システムの導入・運用開始	対象手続きの拡充 予約可能な施設の拡充	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	オンライン手続数 60件	100件	120件			
担当部署	窓口担当課、生涯学習課、教育推進課					
その他関連事項	自治体の行政手続きのオンライン化（国）					

施策名称	1 - 2 キャッシュレス決済の拡充				分野	住民ＤＸ
施策内容	①窓口での証明書発行手数料のキャッシュレス決済を拡充します。 ②セルフレジ導入により、現金管理や会計処理に係る業務の効率化を図ります。					
期待される効果	①多様な支払方法の提供 ②職員の業務効率化					
年度計画 (予定)	R6	R7	R8	R9	R10	R11
	キャッシュレス決済の利用率向上 セルフレジ導入	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒
目標値	キャッシュレス件数 150件	200件	250件			
担当部署	窓口担当課					
その他関連事項						

施策名称	1 - 3 書かない窓口の導入				分野	住民ＤＸ
施策内容	①窓口に来庁して各種申請・届出をする際、マイナンバーカード等を読み、職員の質問に答えるだけで、住所や氏名を書かなくても必要な手続きができる環境を構築します。 ②国の重点取組事項である「フロントヤード改革」を推進するため、一連の手続きを集約化したワンストップ窓口の導入を検討します。					
期待される効果	①住民の利便性向上 ②職員の業務効率化					
年度計画 (予定)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	R9年度 (2027)	R10年度 (2028)	R11年度 (2029)
	書かない窓口の導入・運用開始	申請書等のペーパーレス化を推進 ワンストップ化を検討	⇒ ワンストップ化を実現	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒
目標値	タブレットでの手続き件数 300件	1,200件	1,800件			
担当部署	窓口担当課					
その他関連事項	フロントヤード改革					

施策名称	1 - 4 行政情報発信手段の強化・拡充				分野	住民ＤＸ
施策内容	①防災行政無線では、文字入力による音声合成ソフトを導入し、放送内容の録音作業をなくし、ＰＣやスマートフォンから放送予約ができる仕組みを検討します。 ②公式ＬＩＮＥを有効活用し、災害時などの緊急時には、プッシュ型配信を活用し、住民に正しく信頼性の高い情報をリアルタイムで配信します。					
期待される効果	①住民への情報発信の強化					
年度計画 (予定)	R6	R7	R8	R9	R10	R11
	公式ＬＩＮＥの有効活用	自動音声合成ソフトの導入検討 ⇒	⇒ ⇒	自動音声合成ソフトの導入 ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒
目標値						
担当部署	住民生活課、全課					
その他関連事項						

施策名称	1-5 A I - F A Q の導入				分野	住民 D X
施策内容	①業務時間外や休日の問い合わせに対応するため、A I - F A Q の導入を検討します。					
期待される効果	①住民の利便性向上					
年度計画 (予定)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	R9年度 (2027)	R10年度 (2028)	R11年度 (2029)
	問い合わせの多い業務の分析 A I - F A Q の導入検討	⇒ ⇒	A I - F A Q の実証実験	本格運用	⇒	⇒
目標値						
担当部署	総務課、企画財政課、全課					
その他関連事項						

施策名称	1-6 発注・契約事務のシステム化				分野	住民 D X
施策内容	①発注契約事務をシステム化し、工数削減、作業時間短縮、業務フローの簡略化等業務の効率化を図ります。 ②契約手続きを電子化し、印刷・製本・封入・送付など事務の効率化と、受発注者双方のコスト削減を図ります。					
期待される効果	①事業者の利便性向上 ②職員の業務効率化					
年度計画 (予定)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	R9年度 (2027)	R10年度 (2028)	R11年度 (2029)
	電子契約システムの導入検討	電子契約システムの導入・運用開始 契約管理システム導入検討	⇒ ⇒	⇒ 契約管理システムの導入・運用開始	⇒ ⇒	⇒ ⇒
目標値		電子契約件数 60件	100件			
担当部署	総務課					
その他関連事項						

施策名称	1 - 7 デジタルサイネージの設置				分野	住民ＤＸ
施策内容	①庁舎の玄関等に窓口案内や行政情報の発信などを行う、デジタルサイネージの設置を検討します。					
期待される効果	①住民の利便性向上 ②情報発信力強化					
年度計画 (予定)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	R9年度 (2027)	R10年度 (2028)	R11年度 (2029)
	サイネージの 仕様検討	サイネージの設置	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値						
担当部署	総務課					
その他関連事項						

施策名称	1 - 8 健診予約システムの導入				分野	住民ＤＸ
施策内容	①紙ベースで実施している健診の予約を、webから申込できる環境を整備します。 ②健診予約システムの導入と併せ、健康管理システムと連携させます。					
期待される効果	①住民の利便性向上 ②職員の業務効率化 ③住民の健康増進					
年度計画 (予定)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	R9年度 (2027)	R10年度 (2028)	R11年度 (2029)
		事業団等の協議・ 調整 健康管理システムと のデータ連携協議	⇒ ⇒	⇒ ⇒	健診予約システムの 導入	Web予約の開始
目標値						Web予約率 20%
担当部署	福祉保健課					
その他関連事項						

施策名称	2 - 1 ペーパーレス化の推進				分野	庁内D X
施策内容	①紙の文書や資料をデータ化し、ペーパーレス化を推進します。 ②電子決裁の導入により、行政事務全般のペーパーレス化を推進します。					
期待される効果	①文書保存場所の有効活用 ②職員の業務効率化 ③インク代や紙代の削減と職員の負担軽減					
年度計画 (予定)	R6	R7	R8	R9	R10	R11
	無線環境整備 庁内会議の ペーパーレス化	庁内会議等の ペーパーレス化 推進	⇒	⇒	⇒	⇒
	電子決裁導入	行政事務全般の ペーパーレス化 を推進	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値						
担当部署	全課					
その他関連事項	ペーパーレス化の徹底					

施策名称	2 - 2 テレワークを含むオンライン会議等の推進				分野	庁内D X
施策内容	①テレワークの必要性和可能な業務を見極めたうえで、テレワークの導入を検討します。 ②オンライン会議の積極的な活用により、業務の効率化を図ります。					
期待される効果	①職員の業務効率化 ②災害時等の業務継続					
年度計画 (予定)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	R9年度 (2027)	R10年度 (2028)	R11年度 (2029)
	業務の実態把握 テレワークの 課題を整理	⇒	⇒	テレワークの 施行・検証	⇒	⇒
	オンライン会議の積 極的活用	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値						
担当部署	総務課、企画財政課、全課					
その他関連事項	テレワークの推進（国）					

施策名称	2－3 デジタル人材の育成と外部人材の活用				分野	庁内D X
施策内容	①庁内でデジタル技術を活用し、業務プロセスの見直しやA I・R P A等を活用したB P R（業務改革）を実践できる人材を育成します。 ②外部人材を活用し、B P R研修等による職員能力の向上とデジタル意識の醸成やデジタルスキルの底上げに取り組みます。					
期待される効果	①庁内のD Xの機運醸成 ②職員の能力向上					
年度計画 （予定）	R6	R7	R8	R9	R10	R11
	外部人材登用	⇒				
	B P R研修実施	⇒	⇒			
	D X関連施策の検討・事業実施	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値						
担当部署	企画財政課、全課					
その他関連事項						

施策名称	2－4 セキュリティ対策				分野	庁内D X
施策内容	①現在の三層分離による情報セキュリティ対策（αモデル）を見直し、次期ネットワークモデル（βモデル、β'モデル等）を参考に、セキュリティ対策の強化と効率性や利便性を重視したネットワークの導入を検討します。					
期待される効果	①安定した行政サービスの提供					
年度計画 （予定）	R6年度 （2024）	R7年度 （2025）	R8年度 （2026）	R9年度 （2027）	R10年度 （2028）	R11年度 （2029）
	セキュリティ研修・監査・訓練	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	新たなNWモデル導入検討	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	－	－	－	－	－	－
担当部署	企画財政課					
その他関連事項						

施策名称	2－5 自治体情報システムの標準化・共通化				分野	庁内D X
施策内容	①秋田県町村電算システム共同事業組合で共同利用する業務については、原則として独自機能を実装しない標準化システムへ切り替えることで、システム運用管理に関する人的・財政的負担の軽減を図ります。					
期待される効果	①職員の業務効率化					
年度計画 (予定)	R6	R7	R8	R9	R10	R11
	導入作業・運用 確認	⇒ 標準システムに データ移行	随時標準化改版仕 様に対応	⇒	⇒	⇒
目標値						
担当部署	全課					
その他関連事項	自治体の情報システムの標準化・共通化（国）					

施策名称	3－1 デジタルデバイドの解消				分野	地域D X
施策内容	①すべての住民がデジタル化の利便性を享受できるように、スマホ教室やデジタル講習会を実施します。					
期待される効果	①住民のデジタルリテラシーの向上					
年度計画 (予定)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	R9年度 (2027)	R10年度 (2028)	R11年度 (2029)
	高齢者向けスマホ教 室の開催	⇒ デジタル講習会の検 討・実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	受講者数 50人	受講者数 60人				
担当部署	生涯学習課					
その他関連事項						

施策名称	3-2 マイナンバーカードの利活用				分野	地域D X
施策内容	①マイナンバーカードを所持している住民が、そのメリットを実感できるような行政サービスの拡充を検討します。					
期待される効果	①住民の利便性向上 ②職員の業務効率化					
年度計画 (予定)	R6	R7	R8	R9	R10	R11
	コンビニ交付サービスの推進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	オンライン申請・書かない窓口等の利用推進	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値	コンビニ交付件数 2,000件	2,500件	3,000件			
担当部署	窓口担当課、全課					
その他関連事項	マイナンバーカードの普及促進（国）					

施策名称	3-3 オープンデータの充実とE B P Mの促進				分野	地域D X
施策内容	①利用者のニーズを把握し、個人情報に留意しながら、ホームページ等で2次利用が可能な利用しやすい公共データの公表を推進します。 ②保有するデータを横断的に活用し、データ根拠に基づく政策立案（E B P M）や行政事務の効率化・高度化を図ります。					
期待される効果	①住民の利便性向上 ②職員の業務効率化					
年度計画 (予定)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	R8年度 (2026)	R9年度 (2027)	R10年度 (2028)	R11年度 (2029)
	住民ニーズの把握とODの準備	⇒	ODの更新・追加	⇒	⇒	⇒
	データの収集・整理	⇒	E B P Mに基づく政策立案	⇒	⇒	⇒
目標値						
担当部署	企画財政課、全課					
その他関連事項	官民データ活用推進基本法					

施策名称	3－4 デジタル技術の活用				分野	地域D X
施策内容	①デジタル技術を活用した農業機械の使用が可能となるようR T K 基地局やL P W A 基地局等、必要な通信基盤の整備に対しての支援を検討します。 ②県や農機具メーカーなどと連携し実証試験や研修会を実施することで、スマート農業を推進します。					
期待される効果	①省力・低コスト化、担い手不足の解消 ②持続可能な農業を促進					
年度計画 (予定)	R6	R7	R8	R9	R10	R11
	各種基地局の運用 開始、整備・支援	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
		実証試験・研修会 等の実施	⇒	⇒	⇒	⇒
目標値						
担当部署	農政課					
その他関連事項	地域社会のデジタル化（国）					